



編集発行  
日本共産党鶴岡市議団  
鶴岡市美原町16-5  
電話22-3313

高橋 ちづ子  
紙 智子  
いわぶち友  
国会議員連絡所  
鶴岡市美原町16-5  
☎ 22-3313  
FAX24-4096

無料生活相談所  
関 徹  
長者町11-26  
24-2414  
加藤 鋲一  
宝徳 仲田56  
64-3941  
菅井 巖  
中 楠 9 6  
33-0534

坂本 昌栄  
稲生2-33-47  
24-5993  
山田 守  
宝田1-9-1-31  
23-6548  
長谷川 剛  
日枝坂本43-10  
41-9148

# 追加経済対策に9億400万円

## 新型コロナウイルス 商工業資金要件緩和・枠拡大、飲食・観光業支援も 市全

鶴岡市議会議員全員

協議会が24日開かれ、新型コロナウイルス感染症対策の関連で、5月1日の市議会臨時会に提案する追加経済対策(約9億400万円)について説明がありました。

商工業振興資金 要件緩和し融資枠拡大

0万円です。対象を前年同期比▲10%以上としていた要件をそれ以下にも緩和し、融資枠を2千万円×100件(20億円)まで増やし、年0.45%の利子負担を無利子化、信用保証料の自己

負担40%を市が全額補給します。県の「地域経済変動対策資金」も上限枠が拡大され、市の利子補給増額に約2900万円です。

③4月20日に閣議決定された「全国全ての人々への新たな給付金」(世帯構成員1人につき10万円)の支給は、4月24日に特別定額給付金準備室を設置、5月下旬に申請書類を発送し、

(2面に続く)

### 5月補正等を含む追加経済対策

#### ①金融支援の拡充

制度概要 (市商工業振興資金「長期安定資金Ⅱ(融資枠拡充分)」貸付条件)

【想定予算額：約7.0億円(下表③+⑤+⑥)】(5月補正) ※下表⑤の利子補給は、市議会での債務負担行為設定の議決が必要

	内容	拡充内容
①対象	最近3か月の売上高等が前年同期に比して減少している事業者	「前年同期比▲10%以上」の要件を緩和
②貸付限度額	2,000万円	新たな融資枠を設定
③融資枠	20億円(2,000万円×100件) 【想定予算額：6.67億円(預託金。融資枠の1/3相当額)】	
④貸付期間	10年以内(うち据置2年以内)	「5年以上、10年以内」を「10年以内」と下限を撤廃
⑤貸付利率	無利子【想定予算額：675万円】。金融機関に対し10年間利子補給。	年0.45%(※)を無利子化
⑥保証料補給	信用保証料の100%を市で補給【想定予算額：2,350万円】	40%であった事業者負担分を市で補給
⑦取扱期間	令和2年3月16日～令和2年8月31日(期限までに融資を実行するもの)	—

(※)長期プライムレートマイナス0.5%の変動金利。ただし、0.45%を下限とする。

#### (参考)山形県の対応

##### ○県商工業振興資金「地域経済変動対策資金」の上限枠拡大

- ・対象 最近1か月売上高が前年同期比▲30%かつ今後2か月を含む3か月売上高が▲30%
- ・貸付限度額 5,000万円※ただし▲50%以上の場合、1億円→2億円に拡大
- ・貸付利率 無利子(県0.5%、市0.5%をそれぞれ負担し、金融機関へ利子補給)

##### ○県商工業振興資金の要件緩和(新メニューの追加)

- ・対象 個人事業主 最近1か月売上高が前年同月比▲5%  
小・中規模事業者 最近1か月売上高が前年同月比▲15%
- ・貸付限度額 3,000万円貸付利率無利子

#### ②雇用調整助成金の円滑な支給支援

##### ○相談窓口の設置

雇用調整助成金等、雇用全般に関する相談を受ける事業者向けのワンストップ窓口

開始日：令和2年5月1日(金)から当面の間開設時間：9時～17時

※4月28日、ハローワーク鶴岡による担当職員への研修を実施

場所：庄内産業振興センター第4研修室

相談体制：鶴岡商工会議所、出羽商工会、鶴岡市

##### ○個別相談会の開催

社会保険労務士等による助成金申請のポイント指導、書き方指導の個別相談会

日程：5月から7月末までの3か月間(開催日、開設時間は調整中)

場所：庄内産業振興センター

内容：助成金申請のポイント指導、書き方指導を個別に対応する

主催：鶴岡商工会議所、出羽商工会、鶴岡市、三川町協力：ハローワーク鶴岡

実施機関：鶴岡地区雇用対策協議会

【想定予算額：約1,500万円】(5月補正)

#### (参考)山形県の対応雇用調整助成金の上乘せ助成

中小・小規模事業者の従業員が受給した休業手当等(解雇しない場合) 助成率国9/10・県1/10

### ③特別定額給付金（仮称）に係る対応

○制度概要 ・実施主体は、市区町村  
 ・給付額は、世帯構成員1人につき10万円  
 ・受給権者は、世帯主

○本市の体制 4月24日に特別定額給付金準備室を設置。  
 当初は室長、室主幹3名、室員4名（いずれも兼務）で業務を開始し、その後、室員を増員し、体制の強化を図る。

○スケジュール（現段階の見込み）

4/27	給付対象者基準日
5月下旬	申請書類発送
6月～	申請受付（郵送／オンライン）→給付（申請者の口座へ）
8月下旬	給付申請期限

### ④食文化創造都市飲食業支援事業

（鶴岡市宿泊・飲食業応援事業費から充当）

- ・テイクアウト・デリバリー事業を含む飲食業を支援するため、「プレミアム付飲食券発行事業」を先行
- ・1冊6,000円分（500円券×12枚綴り）の飲食券を3,000円で販売する。
- ・販売期間は5月中旬～8月末、使用期間は9月末までを予定。
- ・5月1日から開始する商工会議所の取組（デリバリーメニュー紹介アプリ）など、経済団体等とも連携。

【予算額：1億円】（令和元年度補正予算※既決）  
 発行総額1億8,800万円（6,000円×31,333セット）  
 うちプレミアム分9,400万円（3,000円×31,333セット）

### ⑤鶴岡市宿泊業応援事業

○宿泊事業者に対し、令和2年度固定資産税の1/2相当額を補助し経営の安定化を支援する。  
 ○鶴岡市内に施設がある宿泊事業者を対象とする（専ら集会の用に供する部分を除く）。  
 ○申請は5月中旬から受付予定。

【想定予算額：約1.5億円】（5月補正）

### ⑥その他

○地域内交通事業者（バス、タクシー、運転代行事業者等）への支援  
 【想定予算額：約800万円】（5月補正）

補助単価

(1) タクシー（10人乗り以下）	2.0万円／台
(2) バス（11人乗り以上）	5.5万円／台
(3) 運転代行随伴車	1.5万円／台

○市内製造事業者への支援（鶴岡市ものづくり補助金）  
 【想定予算額：約500万円】（5月補正）

新商品開発・販路開拓などを行う市内事業者に対して、新製品開発の場合は100万円を上限、販路開拓の場合は50万円を上限として、補助対象経費の2/3を補助する。  
 今年度は新型コロナウイルス感染症により売上げが減少するなど影響を受けた事業者が、売上げ回復等のために活用できる「新型コロナウイルス感染症対策枠」を拡充しており、本対策枠について二次公募に対応する。

（1面のつづき）  
 6月～8月に申請受付、給付（口座振込）となる予定です（予算額約12.6億円）。

#### 飲食業支援で「プレミアム付飲食券」

④飲食業支援では、テイクアウト（持ち帰り）やデリバリー（配達）を含めた「プレミアム付飲食券」1冊6,000円分を3,000円で販売します（3月補正の1億円を組み替え）。

⑤宿泊業支援では、固定資産税の1/2を補助します（約1億5,000万円）

⑥その他として、タ

クシーに1台2万円、バス1台5万5千円、運転代行随伴車1台1万5千円を補助します（約800万円）。

「市ものづくり補助金」に「新型コロナウイルス感染症対応枠」を拡充し、2次公募します（約500万円）。

#### 共産党議員「新規開業者への配慮」「水道料減免」を要求

質疑では、坂本昌栄議員が「昨年末に開業した業者は比較する前年同期の実績が無い。創業計画予算と比べた実績で判断し、金融支援を受けられるようにすべきではないか」と求めました。

加藤鉦一議員は「水道料金は従量料金と基本料金があり、基本料金は固定費になっており減免が必要だ。」

市の水道料金収入約30億円のうち、基本料金は5分の1の約6億円で、半額減免は約3億円、半年で約1億5千万円あれば出来る」と求めました。

土木課入札結果（ ）内は予定価格	
4月23日入札分	・令和2年度区画線設置工事（本所・藤島・羽黒管内）（入札4業者） 新和産業(株)庄内支店 5,490,000円（5,664,000円）工期～6/30（落札率96.93%）
農山漁村振興課入札結果（ ）内は予定価格	
4月23日入札分	・令和元年災林道西山線災害復旧工事(繰越明許)(模代地内)(入札1業者) (株)和泉工務店 15,300,000円（15,312,000円）工期～10/30（落札率99.92%）

## 朝五小現地建て替え 堅牢・高層化で垂直避難を確保 市教委

市教育委員会は4月21日定例の委員会を開き、朝暘第五小学校の改築について現在地建て替えを決めました。3月18日に開催された期成同盟会で、現地改築が地域の意向として確認されています。課題とされていた洪水時の防災については、堅牢な建物の建設がうたれます。

改築の場所をめぐり、市議会でも混乱が生じていましたが終止符がうたれます。

高層化による退避場所（垂直避難）を確保するとしています。4力所に分散している児童保育所は、校舎改築に合わせた学校敷地内への整備が検討されます。